

平成26年5月26日

住友生命保険相互会社

平成25年度決算のお知らせ

住友生命保険相互会社（社長 橋本 雅博）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	3頁
3. 平成25年度決算に基づく社員配当金について	4頁
4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況	10頁
5. 貸借対照表	20頁
6. 損益計算書	30頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	33頁
8. 基金等変動計算書	34頁
9. 剰余金処分	36頁
10. 債務者区分による債権の状況	36頁
11. リスク管理債権の状況	37頁
12. 貸倒引当金の状況	37頁
13. ソルベンシー・マージン比率	38頁
14. 平成25年度特別勘定の状況	39頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	41頁

以上



1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	14,854	102.1	14,811	99.7
個 人 年 金 保 険	7,299	99.7	7,012	96.1
合 計	22,154	101.3	21,824	98.5
うち生前給付保障+医療保障等	5,046	100.1	5,073	100.5
うち生前給付保障	1,400	99.9	1,383	98.8
うち医療保障	3,511	100.5	3,564	101.5

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,414	126.5	1,022	72.3
個 人 年 金 保 険	311	113.1	244	78.4
合 計	1,726	123.8	1,267	73.4
うち生前給付保障+医療保障等	365	93.7	365	100.0
うち生前給付保障	92	78.5	73	79.5
うち医療保障	272	100.5	292	107.4

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個人保険+個人年金保険	996	111.8	1,057	106.2

- (注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。
2. 生前給付保障の年換算保険料は、介護給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。
3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高及び新契約高

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,561	101.1	974,876	94.9	8,480	99.1	929,696	95.4
個人年金保険	2,729	101.8	136,181	101.3	2,705	99.1	134,088	98.5
個人保険＋個人年金保険	11,291	101.3	1,111,058	95.6	11,186	99.1	1,063,784	95.7
団体保険	—	—	323,065	99.8	—	—	318,902	98.7
団体年金保険	—	—	26,248	106.6	—	—	26,577	101.3

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加	件 数	前年度比	金 額	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	946	105.4	39,254	116.4	44,057	△4,803	786	83.1	38,570	98.3	35,637	2,933
個人年金保険	166	114.6	7,614	117.6	7,851	△236	134	80.7	5,527	72.6	5,747	△219
個人保険＋個人年金保険	1,113	106.7	46,868	116.6	51,908	△5,040	920	82.7	44,098	94.1	41,384	2,713
団体保険	—	—	1,284	111.9	1,284	—	—	—	2,015	156.9	2,015	—
団体年金保険	—	—	1	3.3	1	—	—	—	3	207.6	3	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

c. 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
保険料等収入	3,144,777	121.2	2,504,238	79.6
資産運用収益	894,622	145.9	822,207	91.9
保険金等支払金	1,940,123	102.4	2,213,532	114.1
資産運用費用	237,548	111.1	194,228	81.8
経常利益	228,316	111.9	243,684	106.7

d. 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
当期末処分剰余金	109,804	100.6	111,491	101.5
社員配当準備金繰入額	58,330	92.1	60,141	103.1
純剰余金	51,474	112.5	51,349	99.8

e. 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	26,464,107	110.4	26,477,337	100.0

f. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
基 礎 利 益	426,184	128.4	398,215	93.4

(注) 変額年金保険に係る標準責任準備金戻入額は次のとおりです。
(平成24年度戻入額 872億円、平成25年度戻入額 427億円)

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	8,262	925,327	—	—	22,593	318,865	30,855	1,244,193
	災害死亡	(8,415)	(228,144)	(114)	(6,354)	(2,740)	(9,616)	(11,270)	(244,115)
	その他の条件付死亡	(0)	(0)	(—)	(—)	(65)	(398)	(65)	(399)
生存保障	218	4,368	2,705	134,088	8	36	2,933	138,493	
入院保障	災害入院	(5,322)	(343)	(140)	(6)	(1,441)	(12)	(6,905)	(361)
	疾病入院	(5,300)	(338)	(137)	(6)	(7)	(0)	(5,445)	(345)
	その他の条件付入院	(9,513)	(1,910)	(53)	(4)	(54)	(0)	(9,621)	(1,915)
障害保障	(6,919)	(—)	(39)	(—)	(2,539)	(—)	(9,498)	(—)	
手術保障	(8,434)	(—)	(170)	(—)	(—)	(—)	(8,605)	(—)	

項 目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	7,139	26,577	72	1,708	26	571	7,238	28,857

項 目	医療保障保険	
	件 数	金 額
入院保障	372	2

項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 括弧内の数値は付随保障部分及び特約の保障を表します。
 2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険及び医療保障保険の件数は被保険者数を表します。
 3. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 4. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 5. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 6. 受再保険については保有はありません。

3. 平成25年度決算に基づく社員配当金について

平成25年度決算に基づく社員配当率は以下のとおりです。

a. 個人保険、個人年金保険

(1) 主力商品の一部特約等の長期継続配当率について増配としました。

(2) その他の配当率については据置きとしました。

b. 団体保険

配当率は据置きとしました。

c. 団体年金保険

<新企業年金保険、厚生年金基金保険及び確定給付企業年金保険(02)等>

配当率は、予定利率 0.75%又は 1.25%(解約控除あり)に対する責任準備金に対して 0.30%としました。

<拠出型企業年金保険(02)>

配当率は、予定利率 1.25%に対する責任準備金に対して 0.23%としました。

(注) 新単位口別利率設定特約部分の責任準備金は含みません。

個人保険、個人年金保険について受取金額を例示しますと、以下のとおりです。

＜例 1＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約）

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 20 年度（6 年）	192,240 円	(24,427) 24,427 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 2＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険（新介護収入保障特約(20 年タイプ)付加契約）

35 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、年金年額 240 万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 17 年度（9 年）	190,764 円	(70,814) 76,541 円	32,481,600 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 3＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約）

45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 20 年度（6 年）	214,500 円	(21,330) 21,330 円	18,333,334 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

＜例 4＞最低保証利率付 3 年ごと利率変動型積立終身保険（新介護通減定期保険特約(10 年更新型)付加契約）

45 歳加入、65 歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、初年度保険金額(*) 2500 万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額 1 万円、通院特約(04) 日額 3 千円

加入年度（経過年数）	保険料(*) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配 当 金]	死亡契約 [保険金(*) + 配当金]
3 年ごと配当タイプ			
平成 17 年度（9 年）	205,572 円	(100,594) 106,330 円	15,000,000 円

(*)保険料、保険金額は主契約（保険ファンド）部分を除いた金額です。

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

＜例 1＞および＜例 2＞については、年金の現価相当額を示します。

＜例 3＞および＜例 4＞については、通減後の保険金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<例5> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

35歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)
災害入院特約(01)、疾病医療特約(01) 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金(*2)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成6年度 (20年)	262,536円	(24,456) 24,456円	30,000,000円

(*1)保険料は45歳時に更新した後の金額です。

(*2)更新時につき定期保険特約の配当を2回分お支払いします。

<例6> 定期付終身保険 15倍型(10年更新型)

45歳加入、65歳払込満了、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金3,000万円(うち終身部分200万円)

加入年度 (経過年数)	保険料(*1) (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金(*2)]	死亡契約 [保険金+配当金]
毎年配当タイプ			
平成6年度 (20年)	417,576円	(135,042) 135,042円	30,000,000円

(*1)保険料は55歳時に更新した後の金額です。

(*2)定期保険特約は保険期間満了時につき配当を2回分お支払いします。

<例7> 定期保険(10年更新型)

45歳加入、男性、口座振替料率、月払、死亡保険金1,000万円

災害入院特約(01)、疾病医療特約(01)、入院治療重点保障特約 日額1万円、通院特約 日額3千円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成16年度 (10年)	121,104円	(62,100) 65,124円	10,000,000円

<例8> 養老保険

30歳加入、30年満期、男性、口座振替料率、月払、保険金100万円

加入年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	受取金額	
		継続中の契約 [配当金]	満期・死亡契約 [保険金+配当金]
5年ごと利差配当タイプ			
平成16年度 (10年)	31,656円	(2,929) 2,929円	死亡 1,000,000円
平成11年度 (15年)	30,132	(0) 0	死亡 1,000,000
毎年配当タイプ			
平成6年度 (20年)	25,272	(0) 0	死亡 1,000,000
平成元年度 (25年)	21,240	(0) 0	死亡 1,000,000
*昭和59年度 (30年)	23,640	— —	満期(1,000,000) 1,000,000

※のついた契約については、普通保険料率とします。

(注) 1. 「死亡契約」、「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 「受取金額」欄の()内の数字は、前年度配当率に基づいて計算した場合を示します。

<個人保険、個人年金保険(5年ごと利差配当タイプ)>

平成11年度、平成16年度及び平成21年度にご契約いただいた5年ごと利差配当付保険が、今年度に5年ごとの契約応当日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額

(例示) 平成11年度契約(予定利率2.15%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成21年度	1.65%	2.15%	△0.50%
平成22年度	1.65%		△0.50%
平成23年度	1.65%		△0.50%
平成24年度	1.30%		△0.85%
平成25年度	1.30%		△0.85%

平成16年度及び平成21年度契約(予定利率1.65%)の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成21年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成22年度	2.10%		0.45%
平成23年度	2.10%		0.45%
平成24年度	1.75%		0.10%
平成25年度	1.75%		0.10%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
一時払養老保険	0%	予定利率1.20%の契約…0%
一時払個人年金保険	0%	予定利率1.20%の契約…0%
平成10年7月2日以降の一時払終身保険	0%	予定利率1.40%の契約…0%

b. 長期継続配当 [増配]

①契約後10年経過時に、その保険料(年換算)に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率、男性の場合

(契約日が平成19年4月1日以前の場合)

保険種類	契約時の年齢	
	30歳	50歳
定期保険(特約)	30.0%	55.0%
新介護定期保険特約	50.0%	75.0%
特定疾病保障定期保険(特約)	15.0%	27.5%
重度慢性疾患保障保険(特約)	15.0%	27.5%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、10年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<個人保険(3年ごと配当タイプ)>

平成14年度、平成17年度、平成20年度及び平成23年度にご契約いただいた3年ごと配当保険が、今年度に3年ごとの契約応日を迎えるため、配当対象となります。

配当金は、以下のa、bの合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

a. 利差益配当 [据置]

各年度の責任準備金に以下の利差益配当率を乗じた額の合計を基準とした額（定期保険特約等の特約部分）

(例示) 平成14年度契約、平成17年度契約、平成20年度契約及び平成23年度契約（予定利率1.65%）の利差益配当率の推移

決算年度	配当基準 利回り	予定利率	利差益 配当率
平成23年度	2.10%	1.65%	0.45%
平成24年度	1.75%		0.10%
平成25年度	1.75%		0.10%

b. 長期継続配当 [増配]

- ①契約後6年経過時及び9年経過時に、その保険料（年換算）に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

(例示) 長期継続配当率、男性の場合
(契約日が平成19年4月1日以前の場合)

保険種類		契約時の年齢	
		30歳	50歳
定期保険特約	6年経過時	6.0%	11.0%
	9年経過時	24.0%	44.0%
新介護定期保険特約	6年経過時	10.0%	15.0%
	9年経過時	40.0%	60.0%
特定疾病保障定期保険特約	6年経過時	3.0%	5.5%
	9年経過時	12.0%	22.0%
重度慢性疾患保障保険特約	6年経過時	3.0%	5.5%
	9年経過時	12.0%	22.0%

- ②災害・疾病関係特約の一部については、6年経過時及び9年経過時に、その入院給付日額等に年齢、性別及び保険種類に応じた長期継続配当率を乗じた額

<個人保険、個人年金保険(毎年配当タイプ)>

配当金は、以下の a、b、c、d の合計額です。
ただし、合計額がマイナスとなる場合は 0 円とします。

a. 利差益配当 [据置]

責任準備金に、予定利率に応じた利差益配当率を乗じた額

対象	利差益配当率	例示
予定利率 2%以下の契約	1.75%－予定利率	予定利率 1.50%の契約… 0.25%
予定利率 2%超の契約	1.30%－予定利率	予定利率 5.00%の契約…△3.70%

ただし、下記の契約については、上記にかかわらず以下のとおりとします。

対象	利差益配当率	例示
平成 7 年 9 月 1 日以降の一時払養老保険	0%	予定利率 1.75%の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払個人年金保険	0%	予定利率 1.50%の契約… 0%
平成 10 年 7 月 2 日以降の一時払終身保険	0%	予定利率 2.00%の契約… 0%

(変額年金の年金開始後・年金繰下げ期間中の利差益配当は 0 円)

b. 死差益配当 [据置]

危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表及び配当回数の区別に応じた死差益配当率を乗じた額

(例示) 危険保険金額 100 万円あたり 終身保険、男性の場合

契約年度	40 歳	50 歳	60 歳
昭和 60 年 4 月 2 日以降 平成 2 年 4 月 1 日以前	300 円	1,030 円	2,900 円
平成 2 年 4 月 2 日以降 平成 8 年 4 月 1 日以前	240 円	860 円	2,060 円

c. 費差益配当 [据置]

保険金に費差益配当率を乗じた額(保険料払込中の保険契約)
ただし、配当回数 1 回目においては、これを 0 円とします。

(例示) 平成 2 年 4 月 2 日以降、平成 5 年 4 月 1 日以前の契約
養老保険及び終身保険の場合…保険金 100 万円あたり 250 円
定期保険特約の場合 ……保険金 100 万円あたり 200 円

さらに、配当回数 4 回目以降の保険契約においては、以下の上乘せを行います。

保険金額ランクによる上乘せ	保険金額 100 万円あたり
配当回数 5 回目ごと (配当回数 5 回目、10 回目、15 回目….) に 総保険金額が 2,000 万円を超える部分	300 円
総保険金額が 3,000 万円以上 5,000 万円未満の場合	50 円
総保険金額が 5,000 万円以上の場合	100 円

d. 災害・疾病特約配当 [据置]

災害・疾病関係特約が付加されている場合には、被保険者の年齢、性別及び保険種類に応じた額

4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況

a. 平成25年度の資産運用状況

(1) 運用環境

平成25年度の日本経済は、企業業績が改善するなか、個人消費の増加や設備投資の持ち直しが見られるなど国内需要が底堅く推移し、緩やかに回復しました。また、年度末にかけては平成26年4月の消費税引上げに伴う駆け込み需要もみられました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は上昇しました。4月に日銀が量的・質的金融緩和を発表したことを受けて、一時0.315%と過去最低水準を更新しましたが、5月には金融機関による債券残高圧縮の動きや、米国量的金融緩和の縮小観測などから0.9%を超える水準まで急上昇しました。その後は日銀の国債買入効果が浸透したことや、新興国の景気先行き懸念によるリスク回避姿勢の高まりなどから低下基調となり、0.640%で年度末を迎えました。

【新発10年国債利回り 平成25年3月末 0.560% → 平成26年3月末 0.640%】

- ・国内株式(日経平均株価)は上昇しました。年内は、米国量的金融緩和の縮小観測などから下落に転じる局面もありましたが、日銀の量的・質的金融緩和や円安進行による輸出企業の業績改善期待などを受けて、16,000円を超える水準まで上昇しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念が高まったことや、ウクライナの政情不安などから下落し、14,000円台後半で年度末を迎えました。

【日経平均 平成25年3月末 12,397.91円 → 平成26年3月末 14,827.83円】

【TOPIX 平成25年3月末 1034.71ポイント → 平成26年3月末 1202.89ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は上昇しました。年内は、米国量的金融緩和の縮小観測や好調な経済指標などを受けて上昇しました。年明け以降は、新興国や米国景気の先行き不透明感などから低下し、2.718%で年度末を迎えました。

【米国10年国債利回り 平成25年3月末 1.849% → 平成26年3月末 2.718%】

- ・為替相場はドル円、ユーロ円ともに円安となりました。ドル円は、年内は日銀の量的・質的金融緩和や米国の経済指標の改善などを背景に円安が進行しました。年明け以降は、新興国の景気先行き懸念によるリスク回避姿勢の高まりなどから円高となり、102円台後半で年度末を迎えました。ユーロ円については、日銀の量的・質的金融緩和や、ユーロ圏経済に回復の兆しがみられ始めたことなどを受けて円安が進行し、141円台半ばで年度末を迎えました。

【ドル/円 平成25年3月末 94.05円 → 平成26年3月末 102.92円】

【ユーロ/円 平成25年3月末 120.73円 → 平成26年3月末 141.65円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM（資産負債の総合的な管理）の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と、市場環境悪化時でも確実に保険金等をお支払いできる態勢の構築を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

(3) 運用状況

上記の運用方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とする資産運用を行う中で、日本国債と比較して金利が高く、資産運用収益の向上が期待できる外国債券や国内企業向け貸付などに取り組みました。

- ・国内公社債については、超長期債を中心とした投資を行い、金利の変動に伴うリスクを適切にコントロールしながら安定した収益の確保を図りました。
- ・国内株式については、市場動向を睨みつつ、銘柄入替えを行いました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら外国債券に投資を行い、収益の向上を図りました。
- ・国内企業向け貸付については、信用リスクを適切に判断した上で取り組みました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。

b. 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	509,781	2.2	430,981	1.8
買入金銭債権	310,241	1.3	289,088	1.2
有価証券	18,755,961	80.1	19,507,535	82.1
公 社 債	11,930,424	50.9	12,526,843	52.7
株 式	1,038,610	4.4	1,218,629	5.1
外 国 証 券	5,748,426	24.5	5,729,106	24.1
公 社 債	5,161,354	22.0	5,191,255	21.8
株 式 等	587,071	2.5	537,850	2.3
その他の証券	38,500	0.2	32,955	0.1
貸付金	2,663,423	11.4	2,465,539	10.4
保険約款貸付	344,392	1.5	335,002	1.4
一般貸付	2,319,031	9.9	2,130,536	9.0
不 動 産	809,814	3.5	701,212	2.9
うち投資用	591,295	2.5	497,088	2.1
繰延税金資産	134,607	0.6	123,415	0.5
そ の 他	249,244	1.1	255,612	1.1
貸倒引当金	△3,324	△0.0	△2,189	△0.0
一般勘定計	23,429,750	100.0	23,771,196	100.0
うち外貨建資産	3,699,814	15.8	3,856,203	16.2

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

c. 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
現預金・コールローン	151,030	△78,800
買入金銭債権	△43,501	△21,152
有価証券	2,733,153	751,573
公 社 債	1,507,023	596,419
株 式	131,781	180,019
外 国 証 券	1,092,305	△19,319
公 社 債	1,056,174	29,900
株 式 等	36,130	△49,220
その他の証券	2,043	△5,545
貸付金	△224,024	△197,884
保険約款貸付	△14,769	△9,389
一般貸付	△209,254	△188,495
不 動 産	△93,795	△108,602
うち投資用	△80,515	△94,206
繰延税金資産	△76,075	△11,192
そ の 他	3,584	6,368
貸倒引当金	733	1,134
一般勘定計	2,451,105	341,445
うち外貨建資産	1,201,262	156,388

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

d. 資産運用関係収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
利息及び配当金等収入	510,613	103.1	544,860	106.7
預貯金利息	38	107.2	59	154.2
有価証券利息・配当金	390,445	106.4	438,135	112.2
貸付金利息	59,252	93.0	53,826	90.8
不動産賃貸料	53,662	96.0	46,655	86.9
その他利息配当金	7,215	86.5	6,183	85.7
売買目的有価証券運用益	1,131	-	0	0.0
有価証券売却益	33,389	79.5	40,408	121.0
国債等債券売却益	15,757	1696.6	3,824	24.3
株式等売却益	712	6.9	3,607	506.1
外国証券売却益	16,919	55.0	32,975	194.9
為替差益	-	-	1,749	-
貸倒引当金戻入額	719	19.5	1,089	151.3
その他運用収益	1,140	184.8	1,941	170.2
合 計	546,995	100.7	590,048	107.9

e. 資産運用関係費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
支払利息	9,624	78.7	9,641	100.2
有価証券売却損	10,080	20.8	9,371	93.0
国債等債券売却損	16	1.0	3	20.7
株式等売却損	5,355	22.3	195	3.7
外国証券売却損	4,708	20.7	9,172	194.8
有価証券評価損	13,318	19.8	130	1.0
株式等評価損	13,318	20.5	130	1.0
金融派生商品費用	171,867	352.3	144,999	84.4
為替差損	20	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	16,181	89.1	14,071	87.0
その他運用費用	16,454	87.9	16,013	97.3
合 計	237,548	111.1	194,228	81.8

f. 資産別運用利回り（一般勘定）

（単位：％）

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	0.09	0.10
買入金銭債権	2.20	2.06
有価証券	1.38	1.82
うち公社債	1.98	1.83
うち株式	△1.76	△3.42
うち外国証券	0.54	2.64
公社債	0.08	2.45
株式等	4.16	4.21
貸付金	2.16	2.20
うち一般貸付	1.80	1.84
不動産	2.55	2.29
うち投資用	3.44	3.14
一般勘定計	1.43	1.73
うち海外投融資	0.46	2.40

- (注)1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 当利回りの算出においては、デリバティブによる損益を分子に含めています。
 3. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

g. 主要資産の平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	179,908	139,366
買入金銭債権	306,625	275,979
有価証券	16,996,517	18,573,082
うち公社債	11,232,350	12,307,064
うち株式	858,798	868,555
うち外国証券	4,870,584	5,372,947
公社債	4,322,881	4,800,319
株式等	547,703	572,628
貸付金	2,822,334	2,567,205
うち一般貸付	2,463,765	2,222,360
不動産	888,373	804,099
うち投資用	658,066	586,712
一般勘定計	21,679,905	22,903,430
うち海外投融資	4,983,313	5,494,252

h. 有価証券の時価情報（一般勘定）

（1）売買目的有価証券の評価損益

平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

（2）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839
子会社・関連会社株式	33,173	27,317	△5,856	-	△5,856	33,173	26,949	△6,224	-	△6,224
その他の有価証券	5,264,813	5,760,738	495,925	550,150	△54,224	5,696,439	6,295,483	599,044	636,213	△37,169
公 社 債	709,114	734,483	25,369	25,641	△271	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173
株 式	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705
外国証券	3,383,002	3,628,717	245,714	250,008	△4,293	3,576,239	3,784,083	207,844	214,507	△6,663
公 社 債	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409
株 式 等	9,351	8,287	△1,063	102	△1,166	5,926	4,747	△1,178	75	△1,253
その他の証券	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208	24,635	32,087	7,451	8,062	△610
買入金銭債権	243,165	257,694	14,528	14,528	△0	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	130,000	129,992	△7	-	△7	38,000	37,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,034,852	19,797,432	1,762,580	1,825,199	△62,619	18,596,085	20,382,584	1,786,499	1,832,935	△46,436
公 社 債	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161
株 式	769,413	971,952	202,538	249,981	△47,443	773,053	1,122,423	349,370	379,075	△29,705
外国証券	4,957,100	5,377,472	420,371	431,064	△10,692	5,021,333	5,400,791	379,458	392,399	△12,941
公 社 債	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463
株 式 等	42,525	35,604	△6,920	102	△7,022	39,100	31,697	△7,402	75	△7,477
その他の証券	30,116	37,898	7,781	9,990	△2,208	24,635	32,087	7,451	8,062	△610
買入金銭債権	243,165	257,694	14,528	14,528	△0	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	130,000	129,992	△7	-	△7	38,000	37,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	42,290	72,290
その他の有価証券	566,016	515,586
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	25,031	24,580
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	540,321	490,321
非上場外国債券	-	-
その他	663	685
合 計	608,306	587,876

i. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

(1) 運用目的の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 運用目的以外の金銭の信託

平成24年度末、平成25年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ご参考)

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差損益		帳簿価額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,874,597	2,072,776	198,178	198,509	△331	1,849,463	2,043,711	194,248	194,450	△202
責任準備金対応債券	10,862,267	11,936,600	1,074,333	1,076,539	△2,206	11,017,008	12,016,439	999,431	1,002,270	△2,839
子会社・関連会社株式	75,464	69,840	△5,623	233	△5,856	105,464	99,090	△6,373	-	△6,373
その他の有価証券	5,830,829	6,331,318	500,488	554,744	△54,255	6,212,026	6,820,197	608,170	645,344	△37,173
公 社 債	709,114	734,483	25,369	25,641	△271	1,049,875	1,072,292	22,416	22,590	△173
株 式	794,445	996,984	202,538	249,981	△47,443	797,633	1,147,003	349,370	379,075	△29,705
外 国 証 券	3,923,361	4,173,663	250,302	254,602	△4,300	4,066,598	4,283,348	216,750	223,416	△6,666
公 社 債	3,373,651	3,620,429	246,778	249,906	△3,127	3,570,313	3,779,335	209,022	214,432	△5,409
株 式 等	549,710	553,233	3,523	4,696	△1,172	496,285	504,012	7,727	8,984	△1,257
その他の証券	30,742	38,500	7,758	9,990	△2,232	25,282	32,955	7,672	8,282	△610
買入金銭債権	243,165	257,694	14,528	14,528	△0	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	130,000	129,992	△7	-	△7	38,000	37,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,643,159	20,410,536	1,767,377	1,830,027	△62,650	19,183,961	20,979,438	1,795,476	1,842,066	△46,589
公 社 債	11,905,054	13,022,422	1,117,367	1,119,634	△2,266	12,504,427	13,542,685	1,038,257	1,041,418	△3,161
株 式	836,071	1,038,610	202,538	249,981	△47,443	869,259	1,218,629	349,370	379,075	△29,705
外 国 証 券	5,498,123	5,923,316	425,192	435,891	△10,698	5,512,356	5,900,570	388,214	401,309	△13,094
公 社 債	4,914,575	5,341,868	427,292	430,961	△3,669	4,982,232	5,369,094	386,861	392,324	△5,463
株 式 等	583,548	581,448	△2,099	4,929	△7,029	530,123	531,476	1,353	8,984	△7,631
その他の証券	30,742	38,500	7,758	9,990	△2,232	25,282	32,955	7,672	8,282	△610
買入金銭債権	243,165	257,694	14,528	14,528	△0	234,635	246,599	11,963	11,978	△14
譲渡性預金	130,000	129,992	△7	-	△7	38,000	37,997	△2	-	△2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、平成24年度末が 4,796百万円、平成25年度末が 8,977百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
不動産の差損益	△44,672	△33,058

(注)土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

j. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末						平成25年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	2,606	△402,239	-	-	-	△399,632	1,834	△272,703	-	-	-	△270,869
ヘッジ会計非適用分	△228	△106,826	△12,486	△2,421	-	△121,963	△847	△23,098	△1,317	1,043	-	△24,220
合 計	2,378	△509,065	△12,486	△2,421	-	△521,595	986	△295,802	△1,317	1,043	-	△295,090

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

なお時価ヘッジ適用分の差損益は、平成24年度末通貨関連 △361,580百万円、平成25年度末通貨関連 △249,187百万円となっています。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	58,342	51,576	2,607	2,607	54,726	48,721	1,834	1,834
	固定金利支払/変動金利受取	34,562	34,500	△228	△228	34,500	-	△94	△94
	金利スワップション 買建	-	-	-	-	120,000	120,000	-	-
	固定金利支払/変動金利受取	(-)	-	-	-	(1,254)	500	△753	△753
	合 計				2,378				986

(注)1.()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、金利スワップ取引については時価を記載し、
金利スワップション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(ご参考)

金利スワップ契約の内容

[平成25年度末]

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	6,004	26,273	19,571	2,771	105	-	54,726
平均受取固定金利	2.00	1.95	1.55	1.53	1.10	-	1.79
平均支払変動金利	0.37	0.44	0.40	0.48	0.82	-	0.42
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	34,500	-	-	-	-	-	34,500
平均支払固定金利	0.62	-	-	-	-	-	0.62
平均受取変動金利	0.32	-	-	-	-	-	0.32
想定元本額合計	40,504	26,273	19,571	2,771	105	-	89,226

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成24年度末			平成25年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	3,067,673	547,881	△465,680	△465,680	3,190,809	914,294	△268,793	△268,793
	(ユーロ)	1,192,066	83,267	△155,107	△155,107	1,261,584	138,831	△100,105	△100,105
	(米ドル)	932,971	70,964	△115,622	△115,622	975,384	392,060	△34,318	△34,318
	(豪ドル)	867,464	393,649	△194,542	△194,542	873,240	383,402	△124,732	△124,732
	買建	11,030	-	8	8	1,326	489	△6	△6
	(米ドル)	174	-	△1	△1	1,326	489	△6	△6
	(ユーロ)	10,855	-	9	9	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建								
	コール	91,500	-			-	-		
	(豪ドル)	(1,936)	-	4,494	△2,558	(-)	-	-	-
	(米ドル)	46,750	-			-	-		
	(909)			2,205	△1,296	(-)	-	-	-
	(米ドル)	44,750	-			-	-		
	(1,027)			2,289	△1,261	(-)	-	-	-
	買建								
	コール	186,000	-			-	-		
	(豪ドル)	(1,985)	-	6,332	4,346	(-)	-	-	-
	(941)			3,097	2,155	(-)	-	-	-
	(米ドル)	91,000	-			-	-		
(1,043)			3,234	2,191	(-)	-	-	-	
(米ドル)	116,876	29,789			22,043	-			
(6,611)			2,087	△4,523	(3,526)		40	△3,485	
(米ドル)	116,876	29,789			22,043	-			
(6,611)			2,087	△4,523	(3,526)		40	△3,485	
合 計				△468,407				△272,285	

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。なお、開示の対象より除いている為替予約は、平成24年度末が豪ドル売建の契約額 158,224百万円、時価 △41,552百万円、差損益 △41,552百万円、米ドル売建の契約額 89,489百万円、時価 894百万円、差損益 894百万円、平成25年度末が豪ドル売建の契約額 94,347百万円、時価 △26,543百万円、差損益 △26,543百万円、米ドル売建の契約額 32,233百万円、時価 △3,788百万円、差損益 △3,788百万円です。開示の対象より除いている通貨スワップは、平成24年度末の残高はありません。平成25年度末は米ドルの契約額 99,480百万円、時価 6,815百万円、差損益 6,815百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 売建	302,741	-	△6,036	△6,036	257,919	-	3,809	3,809
店頭	株価指数先渡 売建	-	-	-	-	108,510	-	350	350
	株価指数オプション 売建 プット	2,499 (53)	1,399	49	3	5,099 (85)	-	6	78
	買建 コール	- (-)	-	-	-	60,000 (1,131)	30,000	712	△419
	プット	82,600 (7,383)	27,000	929	△6,454	24,200 (5,179)	-	42	△5,136
	合 計				△12,486				△1,317

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、先物取引及び先渡取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成24年度末				平成25年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	173,228	-	△2,421	△2,421	293,251	-	1,043	1,043
合 計					△2,421				1,043

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成24年度末	平成25年度末	期 別 科 目	平成24年度末	平成25年度末
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)		(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	216,171	100,488	保険契約準備金	23,308,990	23,601,900
現 金	257	255	支 払 備 金	102,631	107,667
預 貯 金	215,914	100,232	責 任 準 備 金	22,914,837	23,215,973
コ ー ル ロ ー ン	434,100	471,100	社 員 配 当 準 備 金	291,521	278,259
買 入 金 銭 債 権	310,241	289,088	再 保 險 借	115	120
有 価 証 券	21,615,840	22,034,382	社 債	-	99,480
国 債	10,207,390	11,010,645	そ の 他 負 債	1,675,830	1,142,512
地 方 債	186,550	105,843	債券貸借取引受入担保金	733,125	556,184
社 債	2,737,691	2,534,563	借 入 金	222,500	122,500
株 式	1,592,060	1,738,128	未 払 法 人 税 等	42,085	20,044
外 国 証 券	6,194,039	6,162,983	未 払 金	34,245	22,505
そ の 他 の 証 券	698,109	482,218	未 払 費 用	44,769	36,007
貸 付 金	2,663,423	2,465,539	前 受 収 益	2,153	1,616
保 険 約 款 貸 付	344,392	335,002	預 り 金	54,025	54,985
一 般 貸 付	2,319,031	2,130,536	預 り 保 証 金	42,220	33,883
有 形 固 定 資 産	819,435	710,134	金 融 派 生 商 品	483,586	275,801
土 地	481,596	430,073	リ ー ス 債 務	4,235	4,238
建 物	327,685	269,512	資 産 除 去 債 務	2,007	1,956
リ ー ス 資 産	4,241	4,204	仮 受 金	10,876	12,788
建 設 仮 勘 定	532	1,626	退 職 給 付 引 当 金	22,453	18,839
その他の有形固定資産	5,379	4,717	価 格 変 動 準 備 金	206,547	231,447
無 形 固 定 資 産	27,539	23,694	再評価に係る繰延税金負債	27,927	22,164
ソ フ ト ウ ェ ア	17,214	18,568	支 払 承 諾	3,000	-
その他の無形固定資産	10,324	5,125	負債の部合計	25,244,865	25,116,465
代 理 店 貸	3	3	(純資産の部)		
再 保 險 貸	195	255	基 金	270,000	270,000
そ の 他 資 産	235,557	256,909	基 金 償 却 積 立 金	369,000	369,000
未 収 金	41,803	44,250	再 評 価 積 立 金	2	2
前 払 費 用	32,505	23,260	剰 余 金	326,588	375,553
未 収 収 益	116,930	114,284	損 失 填 補 準 備 金	4,404	4,604
預 託 金	4,238	3,915	そ の 他 剰 余 金	322,183	370,948
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	11,037	7,081	基 金 償 却 準 備 金	45,600	92,600
金 融 派 生 商 品	14,081	13,339	価 格 変 動 積 立 金	165,000	165,000
仮 払 金	9,498	45,514	社会及び契約者福祉増進基金	1,555	1,634
そ の 他 の 資 産	5,461	5,264	別 途 積 立 金	223	223
前 払 年 金 費 用	※1 7,314	4,514	当 期 未 処 分 剰 余 金	109,804	111,491
繰 延 税 金 資 産	134,607	123,415	基 金 等 合 計	965,590	1,014,555
支 払 承 諾 見 返	3,000	-	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	346,688	421,279
貸 倒 引 当 金	△3,324	△2,189	土 地 再 評 価 差 額 金	△93,037	△74,963
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	253,650	346,316
			純 資 産 の 部 合 計	1,219,241	1,360,872
資 産 の 部 合 計	26,464,107	26,477,337	負債及び純資産の部合計	26,464,107	26,477,337

(注) ※1 従来「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、保険業法施行規則の改正に伴い独立掲記し、平成24年度末の財務諸表の組替えを行っております。

平成25年度 貸借対照表注記

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 20,556百万円

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

住友生命保険相互会社

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、217百万円です。

8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	307,439百万円
勤務費用	11,242百万円
利息費用	6,148百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,045百万円
退職給付の支払額	<u>△27,079百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>299,797百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	235,827百万円
期待運用収益	2,697百万円
数理計算上の差異の当期発生額	26,287百万円
事業主からの拠出額	13,192百万円
退職給付の支払額	<u>△12,899百万円</u>
期末における年金資産	<u>265,105百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	299,797 百万円
年金資産	<u>△265,105 百万円</u>
	34,691 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△20,365 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,325 百万円</u>
退職給付引当金	18,839 百万円
前払年金費用	<u>△4,514 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>14,325 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,242 百万円
利息費用	6,148 百万円
期待運用収益	△2,697 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>11,864 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>26,558 百万円</u>

⑤ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	43%
生命保険一般勘定	41%
債券	9%
その他	7%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 43%含まれています。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.9%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、831 百万円です。

なお、保険業法施行規則の改正に伴い、貸借対照表において、従来、その他の資産に含めていた前払年金費用を、当期より前払年金費用として区分掲記しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

10. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

住友生命保険相互会社

11. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成18年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成8年大蔵省告示第48号）を適用（ただし、平成18年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号）です。平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。
16. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮) と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	100,488	100,488	—
うち、その他有価証券	37,997	37,997	—
コールローン	471,100	471,100	—
買入金銭債権	289,088	291,095	2,006
うち、その他有価証券	246,599	246,599	—
有価証券 ^{※1}	21,437,379	22,624,834	1,187,455
売買目的有価証券	2,526,847	2,526,847	—
満期保有目的の債券	1,849,463	2,043,711	194,248
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431
子会社株式及び関連会社株式	33,173	26,949	△6,224
その他有価証券	6,010,886	6,010,886	—
貸付金	2,465,539		
貸倒引当金 ^{※2}	△1,610		
	2,463,928	2,539,338	75,410
社債	99,480	108,296	8,816
債券貸借取引受入担保金	556,184	556,184	—
借入金	122,500	124,865	2,365
デリバティブ取引 ^{※3}	(262,462)	(262,462)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,275)	(13,275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(249,187)	(249,187)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は597,003百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

住友生命保険相互会社

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

③ 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	525,805	546,991	21,185
	外国証券(公社債)	1,314,572	1,487,837	173,265
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	9,084	8,882	△202
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,849,463	2,043,711	194,248

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,572,822	11,570,465	997,643
	外国証券(公社債)	92,347	96,975	4,627
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	346,838	344,052	△2,785
	外国証券(公社債)	5,000	4,946	△54
合計		11,017,008	12,016,439	999,431

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	190,138	202,117	11,978
	公社債	881,390	903,980	22,590
	株式	576,369	955,445	379,075
	外国証券	3,353,180	3,567,687	214,507
	公社債	3,352,490	3,566,923	214,432
	株式等	689	764	75
	その他の証券	18,833	26,895	8,062
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	38,000	37,997	△2
	買入金銭債権	44,496	44,481	△14
	公社債	168,484	168,311	△173
	株式	196,684	166,978	△29,705
	外国証券	223,059	216,396	△6,663
	公社債	217,822	212,412	△5,409
	株式等	5,237	3,983	△1,253
	その他の証券	5,802	5,192	△610
合計		5,696,439	6,295,483	599,044

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	100,235	—	—	—
コールローン	471,100	—	—	—
買入金銭債権	44,225	1,923	921	230,282
有価証券	835,022	2,908,059	2,879,197	10,764,727
満期保有目的の債券	158,244	187,569	232,496	1,252,411
責任準備金対応債券	282,173	1,173,919	535,885	8,971,430
その他の有価証券	394,604	1,546,570	2,110,815	540,885
貸付金*	283,337	1,111,173	551,610	80,903
社債	—	—	—	99,480
債券貸借取引受入担保金	556,184	—	—	—
借入金*	20,000	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

17. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は 499,414 百万円、時価は 475,823 百万円です。

なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。

また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,534百万円を計上しております。

住友生命保険相互会社

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、745,359百万円です。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,400百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,139百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、40百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、260百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、451,494百万円です。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,732,872百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 子会社等に対する金銭債権の総額は、251百万円、金銭債務の総額は、1,434百万円です。
23. 繰延税金資産の総額は、343,042百万円、繰延税金負債の総額は、203,751百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、15,875百万円です。
 繰延税金資産の発生 の主な原因別内訳は、保険契約準備金 169,564百万円、価格変動準備金 71,123百万円及び退職給付引当金 40,147百万円です。
 繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 186,890百万円です。
 なお、当期における税効果会計適用の法定実効税率は 30.73%です。「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）の公布に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成26年4月1日から平成27年3月31日までのものについて、33.28%から 30.73%に変更されております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は 22.8%であり、法定実効税率 33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △12.5%です。
 税率変更により、当期末における繰延税金資産は 2,505百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は 16百万円増加しております。また、法人税等調整額は 2,505百万円増加しております。
24. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------|------------|
| 当期首現在高 | 291,521百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 58,330百万円 |
| 当期社員配当金支払額 | 72,022百万円 |
| 利息による増加等 | 429百万円 |
| 当期末現在高 | 278,259百万円 |
25. 子会社等の株式の総額は、105,464百万円です。

26. 担保に提供している資産の額は、有価証券 589,173 百万円です。
27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、16 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、85 百万円です。
28. 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、421,282 百万円です。
29. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172 百万円です。
30. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。
31. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。
32. 外貨建資産の額は、4,301,000 百万円です。（主な外貨額 14,543 百万米ドル、10,457 百万ユーロ、11,237 百万豪ドル）
外貨建負債の額は、2,049 百万円です。（主な外貨額 12 百万米ドル、4 百万ユーロ）
33. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、43,927 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成24年度 〔自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日〕	平成25年度 〔自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	4,138,150	3,431,588
保険料等収入	3,144,777	2,504,238
再保険収入	3,140,241	2,500,081
準備金受入金	582	507
資産運用収益	3,952	3,649
利息及び配当金等収入	894,622	822,207
預貯金利息	510,613	544,860
有価証券利息・配当	38	59
貸付金利息	390,445	438,135
不動産賃貸料	59,252	53,826
その他利息配当	53,662	46,655
売買目的有価証券運用益	7,215	6,183
有価証券売却益	1,131	0
為替差益	33,389	40,408
貸倒引当金戻入額	—	1,749
その他運用収益	719	1,089
特別勘定資産運用益	1,140	1,941
その他経常収益	347,626	232,159
年金特約取扱い収入	98,750	105,142
保険金据置受入金	18,244	17,068
退職給付引当金戻入額	68,849	74,063
その他経常収益	—	814
経常費用	11,656	13,196
保険金等支払	3,909,833	3,187,904
保険料	1,940,123	2,213,532
年金	569,528	547,122
給付	357,460	465,550
解約返戻金	389,603	408,423
その他の返戻金	514,594	726,754
再保険料	108,160	65,025
責任準備金等繰入額	776	655
支払準備金繰入額	1,229,607	306,601
責任準備金繰入額	1,116	5,035
社員配当金積立利息繰入額	1,228,042	301,136
資産運用費用	448	429
支払利息	237,548	194,228
有価証券売却損	9,624	9,641
有価証券評価損	10,080	9,371
金融派生商品費用	13,318	130
為替差損	171,867	144,999
貸用不動産等減価償却費用	20	—
その他の運用費用	16,181	14,071
事業費用	16,454	16,013
その他経常費用	362,449	336,386
保険金据置支払	140,104	137,153
税金	90,666	94,193
減価償却	22,068	18,894
退職給付引当金繰入額	13,799	14,150
その他経常費用	6,544	—
経常利益	7,025	9,914
特別利益	228,316	243,684
固定資産等処分益	13,160	9,296
特別損失	13,160	9,296
固定資産等処分損失	96,236	85,747
減損損失	26,293	9,545
価格変動準備金繰入額	24,228	50,662
不動産圧縮損	45,100	24,900
社会及び契約者福祉増進助成金	—	16
その他	614	621
税引前当期純剰余	145,240	167,233
法人税及び住民税	64,461	65,951
法人税等調整額	△32,442	△27,678
法人税等合計	32,018	38,273
当期純剰余	113,222	128,960

平成25年度 損益計算書注記

1. 子会社等との取引による収益の総額は、3,442百万円、費用の総額は、18,602百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,824百万円、株式等 3,607百万円、外国証券 32,975百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3百万円、株式等 195百万円、外国証券 9,172百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 130百万円です。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は、15百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、1百万円です。
4. 売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 0百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価益が 83,740百万円含まれております。
6. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,699 百万円
	計	50,662 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	426,184	398,215
キャピタル収益	34,520	42,157
売買目的有価証券運用益	1,131	0
有価証券売却益	33,389	40,408
為替差益	—	1,749
キャピタル費用	195,287	154,501
有価証券売却損	10,080	9,371
有価証券評価損	13,318	130
金融派生商品費用	171,867	144,999
為替差損	20	—
キャピタル損益 B	△ 160,766	△ 112,344
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	265,417	285,870
臨時収益	—	—
臨時費用	37,101	42,185
危険準備金繰入額	16,300	17,600
個別貸倒引当金繰入額	67	37
その他臨時費用	20,733	24,548
臨時損益 C	△ 37,101	△ 42,185
経常利益 A + B + C	228,316	243,684

（注） その他臨時費用には、個人年金保険の年金開始後契約の一部および第三分野保険の一部についての保険料積立金の積増額を記載しています。

8. 基金等変動計算書

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金					剰余金合計	基金等合計
					その他剰余金						
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当 期 首 残 高	220,000	319,000	2	4,204	54,000	165,000	1,469	223	109,107	334,004	873,007
当 期 変 動 額											
基金の募集	100,000										100,000
社員配当準備金の積立									△63,345	△63,345	△63,345
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の積立		50,000									50,000
基金利息の支払									△3,261	△3,261	△3,261
当 期 純 剰 余									113,222	113,222	113,222
基金の償却	△50,000										△50,000
基金償却準備金の積立					41,600				△41,600	-	-
基金償却準備金の取崩					△50,000					△50,000	△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△614		614	-	-
土地再評価差額金の取崩									△4,031	△4,031	△4,031
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	50,000	50,000	-	200	△8,400	-	85	-	697	△7,416	92,583
当 期 末 残 高	270,000	369,000	2	4,404	45,600	165,000	1,555	223	109,804	326,588	965,590

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	106,864	59	△97,069	9,855	882,862
当 期 変 動 額					
基金の募集					100,000
社員配当準備金の積立					△63,345
損失填補準備金の積立					-
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△3,261
当 期 純 剰 余					113,222
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					-
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△4,031
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	239,823	△59	4,031	243,795	243,795
当期変動額合計	239,823	△59	4,031	243,795	336,379
当 期 末 残 高	346,688	-	△93,037	253,650	1,219,241

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等										
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							基金等合計
				損失填補準備金	その他剰余金					剰余金合計	
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会及び契約者福祉増進基金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	270,000	369,000	2	4,404	45,600	165,000	1,555	223	109,804	326,588	965,590
当期変動額											
社員配当準備金の積立									△58,330	△58,330	△58,330
損失填補準備金の積立				200					△200	-	-
基金利息の支払									△3,574	△3,574	△3,574
当期純剰余									128,960	128,960	128,960
基金償却準備金の積立					47,000				△47,000	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の積立							700		△700	-	-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩							△621		621	-	-
土地再評価差額金の取崩									△18,091	△18,091	△18,091
基金等以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	200	47,000	-	78	-	1,686	48,964	48,964
当期末残高	270,000	369,000	2	4,604	92,600	165,000	1,634	223	111,491	375,553	1,014,555

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	346,688	-	△93,037	253,650	1,219,241
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△58,330
損失填補準備金の積立					-
基金利息の支払					△3,574
当期純剰余					128,960
基金償却準備金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の積立					-
社会及び契約者福祉増進基金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					△18,091
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	74,591	-	18,074	92,665	92,665
当期変動額合計	74,591	-	18,074	92,665	141,630
当期末残高	421,279	-	△74,963	346,316	1,360,872

9. 剰余金処分

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
当期末処分剰余金	109,804	111,491
剰余金処分類	109,804	111,491
社員配当準備金	58,330	60,141
差引純剰余金	51,474	51,349
損失填補準備金	200	200
基金利息	3,574	3,449
任意積立金	47,700	47,700
基金償却準備金	47,000	47,000
社会及び契約者福祉増進基金	700	700

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	114	-
危 険 債 権	1,370	1,174
要 管 理 債 権	294	260
小 計	1,779	1,435
(対合計比)	(0.05)	(0.04)
正 常 債 権	3,809,894	3,225,885
合 計	3,811,673	3,227,320

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破 綻 先 債 権 額	-	-
延 滞 債 権 額	1,444	1,139
3 カ 月 以 上 延 滞 債 権 額	0	0
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	294	260
合 計	1,739	1,400
(貸付残高に対する比率)	(0.07)	(0.06)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が延滞債権額40百万円、平成24年度末が延滞債権額42百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非 分 類	26,434	99.3	24,443	99.1
Ⅱ 分 類	199	0.7	211	0.9
Ⅲ 分 類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ 分 類	-	-	-	-
貸 付 金 残 高	26,634	100.0	24,655	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を、平成25年度末は0億円、平成24年度末は0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、平成25年度末が0億円、平成24年度末が0億円です。

12. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	平成24年度末	平成25年度末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	2,735	1,608
(ロ) 個別貸倒引当金	588	580
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	811	798
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	744	760
(ハ) 純繰入額	67	37
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0カ国	0カ国
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,605,636	2,786,323
基金等	903,685	950,964
価格変動準備金	206,547	231,447
危険準備金	283,700	301,300
一般貸倒引当金	2,735	1,608
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	450,440	547,353
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 109,783	△ 85,857
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	611,924	618,752
負債性資本調達手段等	206,500	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 31,364	△ 61,364
その他	81,250	80,137
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	625,680	627,363
保険リスク相当額 R_1	84,918	81,995
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,701	49,568
予定利率リスク相当額 R_2	226,261	220,353
最低保証リスク相当額 R_7^*	63,755	52,793
資産運用リスク相当額 R_3	306,277	325,325
経営管理リスク相当額 R_4	14,598	14,600
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(1/2) \times (B)}{\times 100}$	832.8%	888.2%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(ご参考) 責任準備金積立方式・積立率

		平成24年度末	平成25年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	金融庁長官が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険は含みません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

14. 平成25年度特別勘定の状況（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

a. 特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区 分	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	59,119	63,473
変額個人年金保険	2,382,260	2,036,976
団体年金保険	636,802	632,422
特別勘定計	3,078,182	2,732,872

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

（単位：件、百万円）

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険（有期型）	329	1,373	296	1,241
個人変額保険（終身型）	59,026	305,449	57,753	298,970
合 計	59,355	306,822	58,049	300,211

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	1,679	2.8	1,121	1.8
有 価 証 券	55,655	94.1	60,140	94.7
公 社 債	16,628	28.1	16,858	26.6
株 式 等	21,087	35.7	22,031	34.7
外 国 証 券	17,938	30.3	21,250	33.5
公 社 債	6,249	10.6	7,582	11.9
株 式 等	11,689	19.8	13,667	21.5
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,784	3.0	2,212	3.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	59,119	100.0	63,473	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,141	1,285
有価証券売却益	1,326	3,441
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	16,186	15,167
為替差益	13	34
金融派生商品収益	123	123
その他の収益	5	4
有価証券売却損	1,962	935
有価証券償還損	0	7
有価証券評価損	8,020	10,559
為替差損	7	23
金融派生商品費用	213	141
その他の費用	0	0
収 支 差 額	8,591	8,388

（注）平成24年度の有価証券評価益 16,186百万円には有価証券振戻益 8,347百万円が、有価証券評価損 8,020百万円には有価証券振戻損 3,283百万円がそれぞれ含まれています。
平成25年度の有価証券評価益 15,167百万円には有価証券振戻益 4,737百万円が、有価証券評価損 10,559百万円には有価証券振戻損 7,839百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	583,235	2,392,269	504,556	2,055,790

(2) 年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	113,810	4.8	124,485	6.1
有 価 証 券	2,221,629	93.3	1,884,146	92.5
公 社 債	933,744	39.2	863,082	42.4
株 式	381,814	16.0	344,556	16.9
外 国 証 券	246,462	10.3	227,245	11.2
公 社 債	185,367	7.8	179,209	8.8
株 式 等	61,094	2.6	48,035	2.4
そ の 他 の 証 券	659,608	27.7	449,262	22.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	46,820	2.0	28,344	1.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	2,382,260	100.0	2,036,976	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	51,559	96,180
有 価 証 券 売 却 益	28,935	72,127
有 価 証 券 償 還 益	1	1
有 価 証 券 評 価 益	397,951	289,987
為 替 差 益	643	968
金 融 派 生 商 品 収 益	4,707	4,862
そ の 他 の 収 益	45	32
有 価 証 券 売 却 損	45,080	13,062
有 価 証 券 償 還 損	58	61
有 価 証 券 評 価 損	172,158	300,298
為 替 差 損	399	821
金 融 派 生 商 品 費 用	6,260	597
そ の 他 の 費 用	1,156	244
収 支 差 額	258,728	149,074

(注) 平成24年度の有価証券評価益 397,951百万円には有価証券振戻益 130,927百万円が、有価証券評価損 172,158百万円には有価証券振戻損 117,597百万円がそれぞれ含まれています。
 平成25年度の有価証券評価益 289,987百万円には有価証券振戻益 54,560百万円が、有価証券評価損 300,298百万円には有価証券振戻損 267,023百万円がそれぞれ含まれています。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度
経常収益	4,192,041	3,463,356
経常利益	223,636	237,513
当期純剰余	107,834	122,708
包括利益	347,943	199,752

項目	平成24年度末	平成25年度末
総資産	26,566,620	26,590,594
ソルベンシー・マージン比率	843.9%	899.7%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	12社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	9社

c. 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成24年度末	平成25年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,444	1,139
3カ月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	294	260
合計	1,739	1,400
(貸付残高に対する比率)	(0.07)	(0.06)
(総資産に対する比率)	(0.01)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成25年度末が延滞債権額40百万円、平成24年度末が延滞債権額42百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

d. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	期 別 科 目	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	233,076	119,211	保険契約準備金	23,399,622	23,704,788
コーポレート	434,100	471,100	支払備金	102,783	108,068
買入金銭債権	310,241	289,088	責任準備金等	23,005,316	23,318,460
有価証券	21,695,225	22,120,098	社員配当準備金	291,521	278,259
貸付金	2,663,423	2,465,539	再保険借	115	120
有形固定資産	820,230	711,065	社 債	-	99,480
土地	481,625	430,092	その他負債	1,683,711	1,149,679
建物	328,114	270,068	債券貸借取引受入担保金	733,125	556,184
リース資産	4,292	4,233	その他の負債	950,585	593,495
建設仮勘定	542	1,626	退職給付引当金	23,718	-
その他の有形固定資産	5,656	5,044	退職給付に係る負債	-	36,090
無形固定資産	27,690	24,122	役員退職慰労引当金	14	13
ソフトウェア	17,124	18,486	価格変動準備金	206,574	231,492
リース資産	52	31	繰延税金負債	843	861
その他の無形固定資産	10,513	5,603	再評価に係る繰延税金負債	27,927	22,164
代理店貸	3	3	支払承諾	3,000	-
再保険貸	195	255	負債の部合計	25,345,526	25,244,690
その他資産	247,044	261,420	(純資産の部)		
退職給付に係る資産	-	234	基金	270,000	270,000
繰延税金資産	135,712	130,644	基金償却積立金	369,000	369,000
支払承諾見返	3,000	-	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	△ 3,324	△ 2,189	連結剰余金	323,928	366,640
			基金等合計	962,931	1,005,643
			その他有価証券評価差額金	348,334	422,951
			土地再評価差額金	△ 93,037	△ 74,963
			為替換算調整勘定	△ 345	2,497
			退職給付に係る調整累計額	-	△ 14,042
			その他の包括利益累計額合計	254,950	336,442
			少数株主持分	3,212	3,816
			純資産の部合計	1,221,094	1,345,903
資産の部合計	26,566,620	26,590,594	負債及び純資産の部合計	26,566,620	26,590,594

e. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度 〔自平成24年 4月 1日〕 至平成25年 3月31日〕	平成25年度 〔自平成25年 4月 1日〕 至平成26年 3月31日〕
	金 額	金 額
経常収益	4,192,041	3,463,356
保険料等収入	3,183,999	2,522,529
資産運用収益	894,321	821,279
利息及び配当金等収入	510,324	543,900
売買目的有価証券運用益	1,131	0
有価証券売却益	33,389	40,408
為替差益	—	1,780
貸倒引当金戻入額	720	1,089
その他運用収益	1,129	1,941
特別勘定資産運用益	347,626	232,159
その他経常収益	113,720	119,547
経常費用	3,968,404	3,225,842
保険金等支払	1,940,792	2,215,287
保険	569,565	547,299
年金	357,460	465,550
給付	389,894	409,471
解約返戻金	514,929	727,257
その他返戻金等	108,942	65,708
責任準備金等繰入額	1,265,177	318,858
支払準備金繰入額	1,234	5,285
責任準備金繰入額	1,263,494	313,143
社員配当金積立利息繰入額	448	429
資産運用費用	237,548	194,229
支払利息	9,625	9,641
有価証券売却損	10,080	9,371
有価証券評価損	13,318	130
金融派生商品費用	171,867	144,999
為替差損	20	—
貸用不動産等減価償却費	16,181	14,071
その他運用費用	16,454	16,013
事業費用	371,395	346,589
その他経常費用	153,490	150,878
経常利益	223,636	237,513
特別利益	11,765	9,296
固定資産等处分益	11,765	9,296
特別損失	96,277	85,812
固定資産等处分損	26,313	9,565
減損	24,237	50,690
価格変動準備金繰入額	45,112	24,918
不動産圧縮損	—	16
社会及び契約者福祉増進助成金	614	621
税金等調整前当期純剰余	139,124	160,996
法人税及び住民税等	65,067	66,273
法人税等調整額	△ 32,639	△ 27,582
法人税等合計	32,428	38,691
少数株主損益調整前当期純剰余	106,696	122,305
少数株主損	1,138	402
当期純剰余	107,834	122,708

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成24年度	平成25年度
	〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
	金 額	金 額
少数株主損益調整前当期純剰余	106,696	122,305
その他の包括利益	241,247	77,446
その他有価証券評価差額金	241,109	74,648
繰延ヘッジ損益	△ 59	—
土地再評価差額金	—	△ 16
為替換算調整勘定	82	179
持分法適用会社に対する持分相当額	114	2,635
包 括 利 益	347,943	199,752
親会社に係る包括利益	348,826	200,150
少数株主に係る包括利益	△ 883	△ 398

f. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年度	平成25年度
		〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)		139,124	160,996
貸貸用不動産等減価償却費		16,181	14,071
減価償却費		14,200	14,435
減損損失		24,237	50,690
のれん償却額		—	1,003
支払備金の増減額 (△は減少)		1,234	5,285
責任準備金の増減額 (△は減少)		1,263,494	313,143
社員配当準備金積立利息繰入額		448	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 733	△ 1,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,413	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—	△ 7,892
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		45,112	24,918
利息及び配当金等収入		△ 510,324	△ 543,900
有価証券関係損益 (△は益)		△ 296,749	△ 148,809
支払利息		9,625	9,641
為替差損益 (△は益)		20	△ 252
有形固定資産関係損益 (△は益)		14,658	1,210
持分法による投資損益 (△は益)		△ 1,163	△ 794
代理店貸の増減額 (△は増加)		1	0
再保険貸の増減額 (△は増加)		18	△ 59
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		35,625	27,981
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 21	5
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		355,191	△ 12,933
その他		△ 375,413	31,977
小 計		736,183	△ 59,988
利息及び配当金等の受取額		572,758	679,120
利息の支払額		△ 11,812	△ 10,338
社員配当金の支払額		△ 75,806	△ 72,022
その他		△ 614	△ 621
法人税等の支払額		△ 42,828	△ 88,619
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,177,880	447,530
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△ 93,033	91,132
買入金銭債権の取得による支出		△ 52,799	△ 253,276
買入金銭債権の売却・償還による収入		94,510	271,870
有価証券の取得による支出		△ 4,714,350	△ 3,336,603
有価証券の売却・償還による収入		2,864,233	3,344,254
貸付けによる支出		△ 145,203	△ 147,992
貸付金の回収による収入		354,107	336,136
その他		591,094	△ 804,380
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△ 1,101,441	△ 498,858
		(76,438)	(△51,327)
有形固定資産の取得による支出		△ 9,757	△ 10,515
有形固定資産の売却による収入		42,366	47,996
その他		△ 7,070	△ 2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,075,903	△ 464,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		32	1
借入金の返済による支出		△ 135,032	△ 100,001
社債の発行による収入		—	99,480
基金の募集による収入		100,000	—
基金の償却による支出		△ 50,000	—
基金利息の支払額		△ 3,261	△ 3,574
その他		△ 1,060	△ 2,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 89,322	△ 6,380
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		12,660	△ 22,902
現金及び現金同等物期首残高		48,132	60,792
現金及び現金同等物期末残高		60,792	37,890

g. 連結基金等変動計算書

平成24年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	220,000	319,000	2	336,733	875,735
当期変動額					
基金の募集	100,000				100,000
社員配当準備金の立				△63,345	△63,345
基金償却積立金の立		50,000		△50,000	-
基金利息の支払				△3,261	△3,261
当期純剰余				107,834	107,834
基金の償却	△50,000				△50,000
土地再評価差額金の取崩				△4,031	△4,031
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	50,000	50,000	-	△12,804	87,195
当期末残高	270,000	369,000	2	323,928	962,931

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,364	59	△97,069	△428	-	9,926	4,270	889,933
当期変動額								
基金の募集								100,000
社員配当準備金の立								△63,345
基金償却積立金の立								-
基金利息の支払								△3,261
当期純剰余								107,834
基金の償却								△50,000
土地再評価差額金の取崩								△4,031
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	240,970	△59	4,031	82	-	245,024	△1,058	243,965
当期変動額合計	240,970	△59	4,031	82	-	245,024	△1,058	331,161
当期末残高	348,334	-	△93,037	△345	-	254,950	3,212	1,221,094

平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	270,000	369,000	2	323,928	962,931
当 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△58,330	△58,330
基金利息の支払				△3,574	△3,574
当 期 純 剰 余				122,708	122,708
土地再評価差額金の取崩				△18,091	△18,091
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	42,712	42,712
当 期 末 残 高	270,000	369,000	2	366,640	1,005,643

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	348,334	-	△93,037	△345	-	254,950	3,212	1,221,094
当 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△58,330
基金利息の支払								△3,574
当 期 純 剰 余								122,708
土地再評価差額金の取崩								△18,091
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	74,616	-	18,074	2,843	△14,042	81,491	604	82,096
当 期 変 動 額 合 計	74,616	-	18,074	2,843	△14,042	81,491	604	124,808
当 期 末 残 高	422,951	-	△74,963	2,497	△14,042	336,442	3,816	1,345,903

連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 12社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネジメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、Sumitomo Life Insurance Agency America, Inc.です。</p> <p>非連結子会社及び子法人等は、ありません。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連法人等数 9社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、三井住友アセットマネジメント株式会社、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、Bao Viet Holdings です。</p> <p>持分法を適用していない関連法人等（日本企業年金サービス株式会社 他）については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、株式会社シーエスエスとSumitomo Life Insurance Agency America, Inc.の決算日はそれぞれ3月25日と12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
(4) のれんの償却に関する事項	<p>のれん及び持分法適用関連法人等に係るのれん相当額については、20年以内のその効果の及ぶ期間で、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

平成25年度 連結貸借対照表注記

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 親会社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 親会社のデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、親会社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の合計額を下回った額 20,556百万円

5. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 親会社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、決算日の為替相場

住友生命保険相互会社

により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、217百万円です。

連結子会社及び子法人等については、親会社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 8年

退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社及び子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	312,865百万円
勤務費用	11,532百万円
利息費用	6,243百万円
数理計算上の差異の当期発生額	2,056百万円
退職給付の支払額	△27,211百万円
その他	83百万円
期末における退職給付債務	<u>305,570百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	240,066 百万円
期待運用収益	2,773 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	26,377 百万円
事業主からの拠出額	13,456 百万円
退職給付の支払額	△12,985 百万円
その他	25 百万円
期末における年金資産	<u>269,713 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	304,191 百万円
年金資産	<u>△269,713 百万円</u>
	34,478 百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,378 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>35,856 百万円</u>
退職給付に係る負債	36,090 百万円
退職給付に係る資産	<u>△234 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>35,856 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	11,532 百万円
利息費用	6,243 百万円
期待運用収益	△2,773 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	11,891 百万円
その他	83 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>26,976 百万円</u>

⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	<u>△20,264 百万円</u>
合計	<u>△20,264 百万円</u>

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	43%
生命保険一般勘定	41%
債券	9%
その他	7%
合計	<u>100%</u>

年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 43%含まれています。

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は、主として次のとおりです。

割引率	2.0%
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.9%
退職給付信託	0.0%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、839 百万円です。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の親会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 親会社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 10 号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びに為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
13. 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、親会社は、平成 18 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、平成 18 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 親会社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 26 号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成 24 年 5 月 17 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 25 号）を適用し（ただし、「退職給付に関する会計基準」第 35 項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第 67 項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産又は退職給付に係る負債に計上しております。
適用については、「退職給付に関する会計基準」第 37 項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。
この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が 234 百万円、退職給付に係る負債が

住友生命保険相互会社

36,090百万円計上されております。また、繰延税金資産が6,222百万円増加し、その他の包括利益累計額が14,042百万円減少しております。

16. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は、「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（平成24年5月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号）です。退職給付債務及び勤務費用の計算方法については、平成26年度より適用を予定しており、適用による影響は現在評価中です。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。

親会社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式（外国証券の中に含まれる株式を含む）については、市場リスク（株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。借入金のうち変動金利のものについては、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。

為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

金利スワップ取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に変動金利の貸付金をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。

なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。

親会社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融资の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及

び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット (含み損益や売却損益を考慮) と比較することで管理しております。なお、資産・負債ポートフォリオの価値は日々変動するため、モニタリングは日次ベースで行っております。

信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュー・アット・リスク (VaR) を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	119,211	119,211	—
うち、その他有価証券	37,997	37,997	—
コールローン	471,100	471,100	—
買入金銭債権	289,088	291,095	2,006
うち、その他有価証券	246,599	246,599	—
有価証券 ^{※1}	21,584,531	22,773,748	1,189,217
売買目的有価証券	2,526,847	2,526,847	—
満期保有目的の債券	1,901,297	2,098,485	197,187
責任準備金対応債券	11,017,008	12,016,439	999,431
子会社株式及び関連会社株式	34,350	26,949	△7,401
その他有価証券	6,105,027	6,105,027	—
貸付金	2,465,539		
貸倒引当金 ^{※2}	△1,610		
	2,463,928	2,539,338	75,410
社債	99,480	108,296	8,816
債券貸借取引受入担保金	556,184	556,184	—
借入金	122,500	124,865	2,365
デリバティブ取引 ^{※3}	(262,462)	(262,462)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(13,275)	(13,275)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(249,187)	(249,187)	—

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は535,567百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で示しております。

(注1) 親会社の金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン

住友生命保険相互会社

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

3月末日の市場価格によっております。

② 債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

③ 借入金

将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価としております。

デリバティブ取引

3月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている有価証券及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	576,140	600,266	24,125
	外国証券(公社債)	1,314,572	1,487,837	173,265
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	10,584	10,380	△203
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,901,297	2,098,485	197,187

②責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,572,822	11,570,465	997,643
	外国証券(公社債)	92,347	96,975	4,627
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	346,838	344,052	△2,785
	外国証券(公社債)	5,000	4,946	△54
合計		11,017,008	12,016,439	999,431

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	190,138	202,117	11,978
	公社債	954,210	979,601	25,391
	株式	576,453	955,612	379,159
	外国証券	3,353,180	3,567,687	214,507
	公社債	3,352,490	3,566,923	214,432
	株式等	689	764	75
	その他の証券	18,833	26,895	8,062
連結貸借対照表 計上額が取得原 価又は償却原価 を超えないもの	譲渡性預金	38,000	37,997	△2
	買入金銭債権	44,496	44,481	△14
	公社債	186,839	186,663	△176
	株式	196,684	166,978	△29,705
	外国証券	223,059	216,396	△6,663
	公社債	217,822	212,412	△5,409
	株式等	5,237	3,983	△1,253
	その他の証券	5,802	5,192	△610
合計		5,787,698	6,389,624	601,926

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	118,903	52	—	—
コールローン	471,100	—	—	—
買入金銭債権	44,225	1,923	921	230,282
有価証券	849,771	2,939,410	2,898,254	10,840,109
満期保有目的の債券	160,329	190,014	233,389	1,298,550
責任準備金対応債券	282,173	1,173,919	535,885	8,971,430
その他有価証券	407,268	1,575,476	2,128,979	570,129
貸付金※	283,337	1,111,173	551,610	80,903
社債	—	—	—	99,480
債券貸借取引受入担保金	556,184	—	—	—
借入金※	20,000	—	—	—

※ 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

18. 親会社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産（賃貸用オフィスビル等(土地を含む)）を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は499,414百万円、時価は475,823百万円です。
 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。
 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,534百万円をその他の負債に計上しております。
19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,400百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、1,139百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、40百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、0百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、260百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、452,904百万円です。
21. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、2,732,872百万円です。なお、負債の額も同

住友生命保険相互会社

額です。

22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	291,521 百万円
前連結会計年度剰余金よりの繰入額	58,330 百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	72,022 百万円
利息による増加等	429 百万円
当連結会計年度末現在高	278,259 百万円

23. 関連法人等の株式の総額は、45,204 百万円です。

24. 担保に提供している資産の額は、有価証券 589,173 百万円です。

25. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、745,359 百万円です。

26. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、8,172 百万円です。

27. 負債の部の社債は、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債です。

28. その他の負債には、親会社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 122,500 百万円を含んでおります。

29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社及び生命保険子会社の今後の負担見積額は、44,036 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

30. 繰延税金資産の総額は、356,232 百万円、繰延税金負債の総額は、205,027 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、21,422 百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 169,564 百万円、価格変動準備金 71,123 百万円及び退職給付に係る負債 46,840 百万円です。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 187,774 百万円です。
なお、当連結会計年度における税効果会計適用の法定実効税率は 30.73%です。「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 10 号）の公布に伴い、従来税効果会計適用の法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までのものについて、33.28%から 30.73%に変更されております。税効果会計適用後の法人税等の負担率は 24.0%であり、法定実効税率 33.28%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 Δ 12.9%です。税率変更により、当期末における繰延税金資産は 2,528 百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は 16 百万円増加しております。また、法人税等調整額は 2,528 百万円増加しております。

(平成25年度連結損益計算書注記)

1. 親会社の有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,824百万円、株式等 3,607百万円、外国証券 32,975百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 3百万円、株式等 195百万円、外国証券 9,172百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 130百万円です。
2. 親会社の売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入 0百万円です。
3. 親会社の金融派生商品費用には、評価益が 83,740百万円含まれております。
4. 親会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
賃貸不動産等	土地及び建物等	48,963 百万円
遊休不動産等	土地及び建物等	1,699 百万円
	計	50,662 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

(平成25年度連結包括利益計算書注記)

1. その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果の金額は、次のとおりです。

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	135,697 百万円
組替調整額	<u>△27,932 百万円</u>
	税効果調整前
	107,765 百万円
	税効果額
	<u>△33,117 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>74,648 百万円</u>
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	<u>—</u>
	税効果調整前
	—
	税効果額
	<u>△16 百万円</u>
土地再評価差額金	<u>△16 百万円</u>
為替換算調整勘定：	
当期発生額	179 百万円
組替調整額	<u>—</u>
	税効果調整前
	179 百万円
	税効果額
	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>179 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	2,680 百万円
組替調整額	<u>△44 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>2,635 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>77,446 百万円</u>

平成25年度 連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び無利息の預貯金です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	119,211 百万円
有利息の預貯金	<u>△81,321 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>37,890 百万円</u>

h. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,586,196	2,772,886
基金等	904,238	945,868
価格変動準備金	206,574	231,492
危険準備金	284,002	301,807
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2,735	1,609
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	452,958	549,947
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 109,789	△ 85,859
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	△ 20,264
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	612,187	619,955
負債性資本調達手段等	206,500	201,980
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 54,461	△ 53,787
その他	81,250	80,137
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	612,901	616,378
保険リスク相当額 R_1	84,920	81,996
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	48,964	50,018
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	226,271	220,364
最低保証リスク相当額 R_7^*	63,755	52,793
資産運用リスク相当額 R_3	293,362	314,179
経営管理リスク相当額 R_4	14,345	14,387
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	843.9%	899.7%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)1. 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています(平成24年度末については、従来基準による数値を掲載しています)。

i. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況

(ソルベンシー・マージン比率)

(メディケア生命保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,961	43,694
資本金等	13,902	39,420
価格変動準備金	26	44
危険準備金	302	507
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,466	2,518
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	263	1,202
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	1,369	2,046
保険リスク相当額 R_1	1	1
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	262	450
予定利率リスク相当額 R_2	10	11
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	1,285	1,911
経営管理リスク相当額 R_4	46	71
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,477.6%	4,269.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

j. セグメント情報

平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) 及び平成25年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。